

第 1 章 経済発展と地域経済学的要因 序論

著者	大野 幸一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	506
雑誌名	経済発展と地域経済構造：地域経済学的アプロ ーチの展望
ページ	3-17
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012440

第1章

経済発展と地域経済学的要因

——序論——

はじめに

途上国の経済発展の素朴なイメージとして思い浮かぶのは、初期には分断された地域市場（たとえば村落単位の自給自足的な地域市場）の集まりであった経済構造が、地域間の交通・流通・情報ネットワークが発達していくにつれて各地域の経済圏が拡大したり、地域間取引が増大して域内の分業が進むことで生産性・所得・生活水準も上昇していく姿である。最終的には、国内の地域市場がネットワークの発達で一つに統合され、近代的な市場システムが完成して自律的な経済成長が可能となる段階に達することになる。開発経済学の古典ともいべきルイスの二重経済モデルにおいても、途上国の工業化の過程で農村地域と都市地域の労働市場の連結度が高まり、やがて統合された市場が成立していく姿が簡潔に描写されている。ここでは、途上国の発展過程における地域経済構造の変化が、経済発展の単なる結果ではなく、発展のメカニズムに組み込まれたものとして認識されている。

現在でも、国内の地域的な経済格差がもたらす所得分配問題や、産業・企業の地域的な集積が生産性に与える影響、多国籍企業による国際的・地域的な調達販売ネットワークの形成など、途上国の経済発展の過程において地域経済学的な要因が重要な意味をもつ事例が多いことが指摘されている。しか

しながら、これらの要因が発展のメカニズムのなかでどのような役割を果たしているのかについての理論的・実証的な検討は十分に行われてきているとはいえない。とくに、開発戦略・開発政策の視点から、地域と全体との関係をどう考えればよいかという問いかけに対する答えは、未だに残された課題であり続けている。このような認識のもとで、本書は、経済発展の問題を考える際に地域経済学的な視点が重要であることを指摘し、地域経済学的アプローチの途上国の経済構造・発展過程の分析への適用可能性について展望することを目的としている。

1. 地域経済学的アプローチ

ごく最近まで、主要な経済理論において、地域経済学的な要因、すなわち経済活動の行われる場所の地域的な特性や地域間相互の経済的・地理的な関係（ネットワーク構造）などの多様性は、理論の抽象化の過程で捨象されることが多く、これらの要素が陽表的・内生的に考慮されることは少なかった。たとえば、伝統的な貿易論の主要な命題においては、多くの場合、国という一つの経済単位の内부는均一であると暗黙裡に仮定され、国内市場の地域的構造や地域間の距離や輸送にかかる費用の存在は無視されてきたといってい

い。従来、「地域構造」や「地域間ネットワーク構造」は古くから地理学の中心的なテーマであり、経済学の分野においては、主に地域経済学や都市経済学、また最近では地域科学と呼ばれる応用経済学の領域において分析の対象とされてきたといってい

いだろう。例外的には、経済学分野の主要なテーマの一つである、いわゆる「集計問題」（ミクロ経済的分析において観察される変数や経済主体の行動と、それらを集計したマクロ経済的分析における変数と行動の間の整合性についての分析）の一例として、一国内の各地域の経済構造と集計的な全国レベルの経済構造の対応関係についての分析が試みられたこともあった。

最近になって、クルーグマンらの一連の研究（Krugman [1990]；[1994]、

Krugmann and Venables [1991] など) に代表されるように、いわゆる主流の経済学分野においても「地域」あるいは「空間」の概念を積極的に分析に取り入れる試みが行われるようになってきている。この背景には、最近の経済のグローバル化や地域経済統合の進展にともない、一つの経済単位としての国家の重要性が相対的に低下し、多国籍企業を中心とする国境を越えた経済活動が世界各国の貿易産業構造へ大きな影響を及ぼすようになったことがある。これによって、地域経済学的な要因への関心が高まり、これを正面から経済理論の問題としてとりあげ、内生的・陽表的に扱った理論・実証分析の重要性が認識されるようになったといえよう。すなわち、多国籍企業は、どこで生産を行い、どこで販売するか、またどこから原材料・部品を調達するか、を決定する際に、各候補地の労働コストや技術水準だけでなく、製品販売の対象となる国・地域や部品調達の対象となる国・地域からの距離（輸送コストや輸送時間）などをきめ細かく検討するであろう。結果として、集積の利益・規模の経済性や各地点間の距離の存在が各国の産業立地構造の重要な決定要因となる可能性が高いのである。

それに加えて、規模の経済性を体系に組み込んだ経済理論モデル（たとえば、独占的競争均衡モデル）による分析が認知され一般的に行われるようになったこと、また、コンピューターの普及と性能の向上により、数値解析シミュレーションなどの新たな数学的手法への理解が深まったことなども背景の一つと考えられる。これにより、地域間の距離や集積の効果などの地域経済学的な要素を組み込んだ複雑な非線型モデルを取り扱うことが可能になり、地域経済学的モデルの体系的な分析がさかんに行われるようになった。

途上国の文脈では、市場システムが未成熟な途上国においては、経済主体間の、また地域市場間の情報・流通ネットワークを受け持つ民間の仲介的機関・部門の育成（「市場機能強化的」政策介入）が重要な政府の役割であることが認識されるようになり、これまで直感的には考慮の必要性が認識されていた「地域外部性」や「集積の利益」、また、ネットワーク（企業間・産業間・地域市場間・国際間）に関わる論点についても「補完性」の一例としてその重要

性が再確認されつつある（青木・金・奥野編 [1995]）。

空間の要素を導入した地域経済学的アプローチを用いることで、地域外部性や集積効果が生じるメカニズムを陽表的に扱うことができるようになり、青木らの提案する市場システム育成のための政策のあり方について、また地域格差是正の方策や「拠点開発」政策などの妥当性に関して、より明確な議論が可能となる。また、多国籍企業による直接投資の立地決定要因として、生産費用の他に、地域間輸送アクセス条件、また産業集積による生産性上昇効果や、逆に「混雑」による生産性減少効果などが重要となり、途上国の貿易・産業政策のあり方について、新たな視点からの議論が不可欠となる。

2. 地域経済学的要因

本書において、「地域経済学的要因」あるいは「空間的要因」は、各地域の経済構造の特性と地域間の経済的・地理的ネットワーク構造を意味する（地域経済学における「地域」や「空間」の厳密な定義については、福地 [1974]、大友 [1997]、中村・田淵 [1996] を参照）。直感的な例をあげてみよう。ある企業が新規工場の建設を計画しており、国内のどの地域に建設するかを検討しているとする。このとき、企業は候補地域の地域特性（さまざまな環境・条件）を考慮することになるだろう。すなわち、(1)工場で生産された製品の販売市場へのアクセス、(2)生産に必要となる原材料・部品の調達市場へのアクセス、(3)候補地域の賃金水準および労働者の質と量、(4)建設用地の取得費用あるいは地代、(5)各種サービス（たとえば、修理・補修など）の利用可能性と費用、(6)産業基盤インフラ（電気・ガス・水道など）の利用可能性と費用、(7)交通・通信基盤インフラ（道路・鉄道・港湾、電話など）の利用可能性と費用、(8)自然条件（気候、地形など）などが考えられる。また、域外との取引を考慮すると、地域間ネットワーク構造（各地域市場との距離・輸送費など）についても検討が必要である。たとえば、(1)の販売市場については、当該地域市場については期待される販売量と価格（需要規模と競合企業の存在・動向）が問題となり、域

外市場についてはさらに工場から需要先へ出荷する際の輸送費も問題となる。

これらの地域経済学的要因は、自然条件のように与件として扱っても問題がないものもあるが、経済発展の過程ではインフラ建設の地域格差、労働・企業の地域間移動による集積効果や地域間ネットワーク形成の地域的な格差が観察されるのが普通であり、少なくとも陽表的に扱う必要がある。

第1節 本書の構成

本書は以下に示す3部で構成されている。第1部「経済発展と地域格差」でとりあげているのは、発展途上国において観察される地域経済格差の構造とその意味に関する論点である。すなわち、(1)地域格差の存在を、経済の均衡としてとらえるべきか、それとも不均衡の状態としてとらえるべきか、(2)地域格差が生じる要因とメカニズムは何か、(3)地域格差の存在を望ましくないものとするべきか否か、また、経済活動が地域的に集中することによる利益（経済全体の効率性）と公平性（地域間格差の是正）のバランスを考慮しつつ、有効な格差解消の政策手段をどのように考察するべきか、などの論点である。第2章「発展途上国における地域間格差—その原因と政策的含意—」（高橋孝明）は、経済理論の立場からみた地域間格差が生じる原因と望ましい地域政策のあり方を論じている。第3章「タイにおける地方間格差の多様性」（池本幸生）では、一極集中型の発展を遂げたタイの地域間所得格差の構造について検討している。

第2部「経済発展と地域経済開発」の論点は、開発戦略・政策の視点から、一国全体の経済発展と国内の地域経済構造の関係をどのように理解すべきかである。多くの途上国において、地域間の情報・物流システムや労働市場・金融市場の地域間ネットワークなどの未整備が経済発展の隘路となっているケースが観察される。たとえば、発展段階の初期にあり、国内の地域市場間が分断されているような途上国の場合、各地域における拠点開発的な政策の

実施とともに、地域間ネットワークの整備を図る方策が不可欠である。実際に、より具体的な開発政策の提言のためには、マクロ的な経済発展と各地域の経済発展を統合的に分析することが可能な実証的分析フレームワークの構築が必要とされている。第4章「地域経済学的分析と開発問題：実証フレームワークの構築—インドネシアの事例・日本を参考として—」（福地崇生）は、現実の途上国の経済発展過程の分析や開発政策の提言を行うための、地域経済学的な実証分析フレームワークの提案と今後の課題の検討である。第5章「地域経済発展と公共投資・社会資本ストック」（大河原透）は、望ましい社会資本の地域配分のあり方・評価基準などの論点をとりあげている。

第3部『『新空間経済学モデル』の応用と展望』では、地域経済学的（空間的）要因を分析の軸とする地域経済学（国際地域経済学）や都市経済学と呼ばれる分野における近年の理論的成果の、途上国の経済構造・発展過程の分析への応用可能性を検討している。地域経済構造を規定する要因として、地域的な「集積の利益」と地域間の「距離」の存在に注目し、これらの要因を取り込んだモデルを用いた分析を試みる。第6章『『新空間経済モデル』を用いた投資転換効果の分析—北米自由貿易協定とわが国電子産業の事例への適用—』（浜口伸明・藤田昌久）は、地域経済学的アプローチの典型的なモデルによる分析である。規模の経済性・集積の利益と距離・輸送コストが陽表的に組み込まれた、企業の投資立地モデルによる分析と、それを応用した北米自由貿易協定（NAFTA）が域内経済に与える影響について実証分析が紹介される。第7章「技術の空間集積—労働者技術格差と地域格差—」（森知也）は、地域間賃金格差が生じるメカニズムを人的資本の蓄積に注目して論じている。第8章「価格規制とネットワーク産業の成長パターン」（錦見浩司）では、流通・通信・交通などのネットワーク産業の発達メカニズムについて、ネットワークの形成における外部性と規模の経済性を考慮したモデルによる分析を試みている。

本章の以下の第2節～第4節は、各章論文の内容を要約する形で、本書でとりあげた論点について整理したものである。

第2節 経済発展と地域経済格差

1. 地域間格差の原因

古典的な経済理論の仮定する理想的世界においては、地域間格差が一時的には残存していても、市場メカニズムの力(地域間の財取引、労働や企業の地域間移動などによる調整)で自然に格差は消滅するはずであり、政府による政策介入の必要は存在しない。現実には、先進国においても途上国においても、色々な意味で国内の地域間格差は観察されるわけであるが、とくに途上国では極端な地域間格差が観察される例が多い。これまでの実証的な研究例でも、途上国における国内地域間格差が先進国において観察される地域間格差よりも大きい傾向が示されている。

途上国で極端な地域間格差が生じる原因について、経済理論の立場から整理して論じているのが高橋論文(第2章「発展途上国における地域間格差」)である。伝統的な経済理論モデルの枠組みのなかでは、地域ごとの実質所得(効用水準)は(1)生産要素の賦存量、(2)財・サービス価格、(3)生産要素価格の三つ変数に依存することになる。この3変数全部が地域間で同一ならば、国内に実質所得の地域間格差は存在しないはずである。すなわち、地域間格差が存在する場合、3変数のうちの少なくとも一つについては地域間で差異が生じていることになる。

途上国の地域経済構造の特徴に留意して、これらの変数に地域間格差が生じる可能性について検討してみると、第1の生産要素の賦存量に関しては、途上国では一般に資本の流動性が低いこと、農村地域での投資リスクが高いこと、また社会資本の都市部への集中などの要因で地域間格差が大きい傾向にある。第2の財・サービス価格に関しても、地域間の輸送・情報ネットワークが未整備なために、輸送・流通コストが高く円滑な地域間取引の障害となり、その結果、地域間の価格差が残存している可能性がある。第3の生産要

素価格に関しても、資本や労働の地域間移動のコスト（金銭的および社会的・心理的コスト）が大きければ地域間の調整は妨げられる。地域間の賃金格差を例としてとりあげると、都市賃金の下方硬直性、情報の不完全性（賃金情報や失業リスク）、労働の補充費用（labor turnover cost）の存在、また、規模の経済・集積の経済の存在などによって、地域間格差が生じうる。

2. 経済発展過程における地域間格差

多くの途上国で観察される大都市への一極集中型の地域経済構造は、通常の場合、望ましくないものとして受け止められる。とくに、地域間所得格差がかなり大きい場合には、この格差是正は途上国政府にとっての重い課題となる。池本論文（第3章「タイにおける地方間格差の多様性」）は、途上国の経済発展過程において観察される地域経済格差の変化について考察している。タイの事例をとりあげ、セン（A.K. Sen）の提唱する「潜在能力」という視点から地域経済格差の意味について論じている。

タイの場合、地域市場間のネットワークは比較的早くから整備されていたと考えてよい。とくに、情報ネットワークが発達していることから地域間の労働移動も頻繁に行われている。この意味では、国内の市場システムは決して未成熟とはいえず、大きな地域間所得格差が観察される原因については、注意深く検討する必要がある。

第1に、地域間の格差を1人あたり名目所得などの金額タームで測ることの限界を認識しておく必要がある。もし、労働の地域間移動が完全に自由であるならば、現実に観察される地域間の所得格差についても、各個人の選択の結果であり一つの均衡と解釈することも可能である。福祉・厚生基準やセンの唱える潜在能力の基準でみれば、地域間格差の大きさはそれほどでもない可能性もある。第2に、タイにおける地域間所得格差は、地域間の経済構造の違いによって生じる雇用構造の差に由来するものと考えられる。実際に、職種別の地域間賃金格差は安定しており、同一職種の就業者の所得が地

域によって差別されているとはいえない。第3に、地域間の所得格差を是正するとすれば、各地域の経済構造・産業構造を均一化する必要があると考えられるが、各地域の地理的要因（地域経済学的要因）や歴史的要因を無視して、このような政策を実施すればそのコストは膨大なものになるであろう。

第3節 経済発展と地域開発政策

1. 地域経済学的アプローチによる実証分析フレームワークについて

途上国の経済発展の問題を分析するための道具として、地域経済学的アプローチが役立つためには、理論的・抽象的な議論だけでなく、実証的な分析さらには政策提言を可能にする枠組みの構築が必要である。福地論文（第4章「地域経済学的分析と開発問題：実証分析フレームワークの構築」）は、この立場から実証分析のフレームワーク構築へ向けての課題と展望を日本とインドネシアの例を念頭において論じている。

地域市場間の統合度は、物理的な距離の大きさとともに、発展段階の初期にある国においては、地域間輸送網の未発達や抽出産業主体の連関度の低い産業構造などの要因で弱いと考えられる。この意味で、途上国における地域格差の基本的な原因は国の大きさと発展段階にあるといえる。途上国を対象とする実証的地域経済モデルについても、(1)「距離の横暴」が支配的な遠隔小島経済モデル、(2)資源の地域間移動が可能な全国多地域モデルの二つの類型に分けて考えるべきである。

ここで、(1)の想定しているのは、国の広さと発展段階の低さによって地域間がほぼ分断された（あるいは分断された地域が存在する）ような状況である。このような地域では、工業化は自然発生的には進まないから、政府の援助や地域間協力が必要となる。(2)で想定されているのは、ある程度発展段階が進み地域間ネットワークが存在する状況である。この場合、分析の焦点は個別

地域の開発ではなく、多地域経済体の運動法則であり、新古典派的モデルの拡張による分析が可能である。

また、地域経済学のアプローチによる分析の課題として、大都市地域内におけるフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの併存を無視すべきでないこと、さらに、地域の分割レベルに対応して距離の意味が変化することに注意が必要である。

2. 公共投資の地域配分

大河原論文（第5章「地域経済発展と公共投資・社会資本ストック」）は、一国全体の効率性と地域間の公平性のトレードオフの問題を公共投資の地域配分という側面から論じている。ある地域における産業基盤インフラや交通基盤インフラなどの社会資本ストックの増加は、当該地域の生産性を上昇させると考えられる。一方、一国全体の生産性という視点からみると、どの地域にどのくらいのインフラ投資を配分するかによって、期待される効果は異なると考えられる。途上国の場合は、限られた政府予算を限られた地域に集中させるような効率性基準による公共投資配分、いわゆる拠点開発的な戦略が望ましいと思われるが、過度の一極集中による地域間所得格差の拡大を緩和する方策が必要となる局面も予想される。

大河原は、この問題について実証的に分析するためのフレームワークを提案している。地域データの利用可能な日本のケースを対象として、地域ごとの社会資本ストックが当該地域の生産性に正の効果を与える形に定式化された地域生産関数を推定し、日本の過去の公共投資の地域配分は効率性基準ではなく、むしろ所得配分に配慮したものであったことを指摘している。さらには、日本の場合、もし効率性基準での投資配分が行われたとしても、それによる国内総生産の増加はそれほど大きくないことをシミュレーション分析により示している。

第4節 距離と「集積の利益」：新空間経済学アプローチ

地域経済学的アプローチの分野において、1990年代に入ってから「新経済地理モデル」あるいは「新空間経済モデル」と呼ばれる新たな理論的フレームワークを用いた分析が盛んに試みられるようになった。これらの特徴は、「空間」的な要因（経済活動の場所の地域特性や地域間の経済的・地理的ネットワーク）をモデルのなかに陽表的・内生的に組み込んで分析を試みる点である。伝統的な議論においては、これらは与えられた条件（与件）として扱われることが多かった。これに対して、新しいアプローチの基本的な考え方は、経済活動の集積を促す「規模の経済」要因とそれを妨げる「距離・輸送コスト」要因の二つの相互作用によって地域経済構造が形成されるというものである。たとえば、初期条件が均一な空間であっても最終的に地域間格差（産業集積地—周辺地）構造が形成されるメカニズムが存在することが明らかにされつつある。

1. 多国籍企業の立地基準

浜口・藤田論文（第6章『『新空間経済モデル』を用いた投資転換効果分析』）は、この新しいアプローチの典型的なモデルを用いて企業の投資立地行動についての理論的な分析を行い、その結果を応用してNAFTA（北米自由貿易協定）による投資転換効果の実証的な分析を試みている。

多地域からなる経済において企業が立地選択（どの地点に工場を建設するか）の決定を行う際には、各候補地において期待される利潤の大きさに立地決定を行うであろう。各候補地の期待利潤の大きさに影響を与える要因として、以下のようなものがあげられる。

- (1) 製品の販売市場へのアクセス：製品の輸送にコストがかかるとすれば、工場から遠い地域での販売価格は高くなるから、需要規模の大きな市場

が周辺地域に存在するほど有利になる。

- (2) 中間財の調達市場へのアクセス：中間財の輸送にもコストがかかるから、中間財を生産する企業との距離的關係が近いほど、中間財投入価格は安くなり有利である。
- (3) 候補地の賃金水準。
- (4) 候補地周辺の競合企業の存在：ここでは独占的競争の状況を想定しているから、候補地および周辺地域に競合企業が立地していれば、不利になる。

これらの要因を組み込んだ独占的競争モデルの分析から、各候補地の期待利潤の指標、期待売り上げ高指標（市場ポテンシャル）および中間財調達コスト指標などの計算式が導出される。浜口・藤田は、これらの指標を、日本の電気・電子産業の外国直接投資の地域配分（NAFTA 3 カ国、アジア NIES 4 カ国、マレーシア、タイ）について算出して、NAFTA 結成による域内関税引き下げが、投資の地域配分にどのような影響を与えたか（投資転換効果）について検討している。その結果、アメリカとカナダの企業立地条件は中間財調達コストの低下・販売市場アクセスの増加によって改善すること、メキシコでは販売市場アクセス指標は低下するが、中間財調達コスト指標が大幅に低下して全体としては改善すること、ただし NAFTA による投資転換は日系の電気・電子企業に関するかぎりにおいてそれほど大きくないことを示している。

2. 人的資本の蓄積と地域格差

新経済地理モデルの枠組みを用いて、地域間所得格差の生じるメカニズムを地域的な技術・人的資本の蓄積という視点から論じているのが森論文（第 7 章「技術の空間集積」）である。

労働者間に技術格差が存在する場合、労働者の地域間移動によって人的資本（労働者に体化した技術）の地域的な集積が起こる可能性がある。このとき、技術水準の高い労働者が集まった地域では生産性・賃金が上昇すると考

えられるから、当該地域にはさらに高技術の労働者が流入し人的資本の蓄積が進むことになる。このような状況は、人的資本の蓄積が大きい地域ほど賃金水準が高く、また、技術水準の高い労働者は大都市で働く傾向が強いことなどの観察事実に符合する。技術集積の過程が労働者の1地域への完全集積にまで持続するの否か、あるいは途中で均衡状態に達するの否かについて、森は、モデルの分析から、次のような結果を導出している。第1に、地域格差が平準化されてすべての地域が同一の経済構造となる均衡(対称均衡)は不安定均衡となる。第2に、技術水準の高い労働者と低い労働者との地域的な棲み分けが起こる均衡(分離均衡)が安定的であり、地域格差は解消されない。地域間の輸送費が十分高ければ、完全集積の均衡(すべての労働者が一つの地域に集まる状況)は成立しない。

この結果は、地域間賃金格差が財や労働者の地域間移動によって平準化され、均衡ではすべての地域が同一の構造となり安定するという新古典派的な見方とは相反する。また、池本(第3章)が指摘したタイの状況、地域間所得格差が雇用構造(職種別シェア)の違いに対応していることについて説明する一つの仮説と考えてよいだろう。

3. 輸送ネットワークの形成と地域経済構造

既述のとおり、地域間の距離・輸送費用の存在は地域経済構造の形成に大きな影響を与えている。距離・輸送費については、通常の場合には与件(外生的に与えられている条件)とされて議論されることが多い。物理的な距離はもちろん、輸送費についても少なくとも短期的には一定であるとみなすのはそれほど的外れとはいえないだろう。しかしながら、途上国においても先進国においても、地域経済の発展の過程では交通・流通・通信などの多様な地域間ネットワーク構造の変化・発達がみられる。たとえば、財や労働の移動に関わるものとして、地域間の道路網、鉄道網、港湾・航路や空港・航空路などの発達が思い浮かぶであろう。

これらのネットワーク部門の多くは、社会資本として扱われ政府の公共投資によって整備・蓄積が進められているわけであるが、投資の地域配分について長期的な視点からの確固とした評価基準があるとはいえない。とくに、ネットワーク・インフラの蓄積が十分でない途上国を想定すれば、地域間ネットワーク構造の整備のあり方によって、今後の地域経済構造の、ひいては国全体の成長パターンが左右されることになるだろう。また、限られた公共投資の資金を効率的に配分するための何らかの基準が必要とされていると考えられる。

地域間ネットワークの形成の問題を、ネットワーク産業の企業行動という新たな視点から考察しているのが錦見論文(第8章「価格規制とネットワーク産業の成長パターン」)である。

ネットワーク産業については、市場の失敗につながる二つの特徴があげられる。第1に、ネットワーク外部性(「大規模なネットワークほど利便性が高い」)が存在し、企業の新規参入が困難なために独占的な構造になりやすく、一般に政府の規制を受けている場合が多い。第2に、初期の設立費用が莫大なものとなる場合が多い。たとえば、鉄道の軌道網の建設、電力や電話の場合のケーブル網の敷設などが初期投資として行われる必要がある。このため、公営企業によって運営される場合が多い。この意味で、とくにネットワーク産業の未発達な途上国では、政府の規制のあり方によって地域間ネットワーク形成パターンに決定的な影響が生じる可能性がある。

錦見は、ネットワーク産業の独占企業への政府による価格規制のあり方が、ネットワーク形成のパターンにどのような影響を与えるのか、さらには結果として形成されるネットワークのパターンの違いが利用者の経済厚生にどのような影響を与えるかについて分析している。独占企業の価格設定が、(1)独占価格、(2)平均費用価格、(3)均一価格、(4)補填価格の四つのケースでシミュレーション分析を行い、結論としてネットワーク利用者の厚生は補填価格のケースにおいて最悪となることを示している。さらに、独占価格のケースでも動学的な評価基準でみればむしろ良好であり、長期的なネットワーク形成

のためには独占価格の利用もありうることを示唆している。

〔参考文献〕

- 青木昌彦・金滢基・奥野正寛編 [1997] 『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社。
- 福地崇生 [1974] 『地域経済学』有斐閣。
- Krugman, Paul R. [1991], *Geography and Trade*, Cambridge, Massachusetts : MIT Press.
- [1994], *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge, Massachusetts : MIT Press.
- Krugman, Paul R. and Anthony J. Venables [1990], “Integration and the Competitiveness of Peripheral Industry,” in C. Bliss and J. B. de Macedo eds., *Unity with Diversity in the European Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 中村良平・田淵隆俊 [1996] 『都市と地域の経済学』有斐閣。
- 大野幸一・岡本由美子編 [1995] 『EC・NAFTA・東アジアと外国直接投資』アジア経済研究所。
- 大友篤 [1997] 『地域分析入門 改訂版』東洋経済新報社。
- 佐藤和夫 [1975] 『生産関数の理論』創文社。